

第1回 「TPPの危険な罠」

一時、影が薄れ掛けていたTPP(環太平洋経済連携協定)ですが、師走選挙の争点に急浮上しました。アメリカの圧力もありますが、財界の意向を戴しての野田総理の政治戦略もありました。これからも、大きな政治的争点になるでしょう。

TPPについては、これまで沢山の識者が、賛否を論じてきました。うたい文句としては、TPPは「太平洋周辺の国々の間で、ヒト、モノ、サービス、カネの移動を、ほぼ完全に自由にしよう」という国際協定です。

グローバルで世界的な自由貿易の拡大は、第2次大戦後、GATT(関税と貿易に関する一般協定)の理念でしたが、その理念は通用しなくなりました。自由貿易の市場原理が、地域の均衡的発展ではなく、不均衡を拡大したからです。今や、ヒト、モノ、情報サービス、カネの自由化は、「地域統合」の形をとるようになった。その代表的モデルが、93年に発足したヨーロッパのEUです。TPPは、環太平洋の地域に、EUに対抗できる地域統合を実現しよう、これが米オバマ政権の狙いにほかなりません。

91年にソ連が崩壊、アメリカは唯一の超大国として、文字どおり「グローバル資本主義」の統合を目指す頂点に立ちました。とくに共和党政権は、東欧にも拡大するEUを睨みながら、「ネオコン」による一極支配を目論みました。しかし、イラク戦争で失敗、世界支配の野望は挫折して、さらに07年のリーマンショックもあり、支配統合の戦線の縮小を余儀なくされたのです。08年、政権が共和党から民主党・オバマ政権に代わり、北米から環太平洋に拡大・支配する国際戦略に転換することになりました。

TPPの出発は、06年ニューージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ4ヶ国の小規模なものでした。それが10年になり、米国を先頭にオーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加表明、一挙に拡大したのは、オバマの戦略があつてのことだ。日本も、それまでのASEAN(東南アジア諸国連合)+3(日・中・韓)のFTA(自由貿易協定)交渉、また注目を集めた鳩山・民主党の「東アジア地域統合構想」をかなぐり捨てて、TPP参加の検討に走りました。ここで、中・韓の対日不信感が一挙に高まったことは否定できません。尖閣、竹島、北方の領土問題が噴出した背景にある問題でしょう。

さらに11年9月成立した野田内閣の「参加交渉」検討表明もあり、それを待機していたかのように、カナダ、メキシコの参加交渉の表明がありました。米、それにカナダ、メキシコの3国は、すでに94年初めに発効したNAFTA(北米自由貿易協定)の構成国です。もともと地域的な経済交流の強い3国、TPPにより北米を基軸に一方ではアジア・太平洋に地域統合の面的拡大をはかる、同時に他方では単に貿易取引だけでなく、金融サービス、資本(公的を含む)取引、福祉・医療・教育など、さらにその先にEUの「ユーロ」並みの通貨統合を目指しているのではないか？すで

に「北米通貨連合」americoも話題になっています。

米、カナダ、メキシコのNAFTA結成の時点から、EUに匹敵し、それに対抗し、それを凌駕できる地域統合、それには日本の参加が不可欠だ、との有力な見解がありました。この見解からすれば、通貨統合は基軸通貨・米ドルのもとに日本・円を統合して、米ドル環太平洋ブロックを構築する。それにより日米貿易収支の赤字・黒字の相殺だけではありません。通貨統合に伴う単一為替レート如何によっては、関税ゼロ以上に深刻な打撃を受ける恐れがあります。とくに日本の第1次産業は、切り上げ続けた日本・円の対ドル為替レートの犠牲になってきたことを見逃してはいけません。

戦後、日本の対ドル為替レートは、1米ドル=360円の固定相場でした。それが、71年のニクソン＝ドル・ショックにより308円に切り上げられ、その後も度重なる円切り上げ圧力により、1米ドル=70～80円の超円高です。この円高により、石炭始め鉱物資源産業、第1次産業は切り捨てられ、地域も次々に犠牲になってきたのです。米作りの規模拡大で賄い切れる様な生易しい円高ではないのです。超円高は、輸出産業だけでなく、むしろ農林水産業など、第1次関連産業の為替差損をもたらした点を見逃してはなりません。

オバマの戦略は、超円高の固定化により、アメリカの貿易赤字の縮小を狙っているだけではないと思います。TPPによって、米ドル環太平洋ブロックを構築し、日米貿易収支の不均衡を一挙に解消する。それだけではありません。赤字国債を中心に252兆円を越える膨大な対外純負債を抱え込んだ軍事大国アメリカ、それを庶民の貯蓄である世界第一の日本の対外純資産251兆円で相殺可能です。そこに、今や「財政の崖」に追い詰められた超債務大国アメリカのオバマ戦略の罠があるのではないか？

TPPの隠された危険な罠に気付くことなく、日本の一部の財界、金融筋の形振り構わない対米追随路線の犠牲になる訳にはいかないでしょう。